介護人材実態調査
集計結果

2020/11/06

滝川市介護福祉課

発送事業所数：72件

回収事業所数：72件

回収率：100.0%

【介護人材実態調査】

調査の目的

・介護人材実態調査では、介護事業所の稼働状況、介護人材の①雇用形態状況、②過去１年間の採用・離職の状況、③訪問介護サービスにおけるサービス提供の実態などを把握します。

・そして、調査の結果や、調査結果に基づいた関係者間での議論を通じて、地域内の介護人材の確保、サービス提供方法の改善などにつなげていくことを目的としています。

調査の概要

・アンケートは、事業所、施設・居住系サービスの管理者の方などにご回答いただきました。

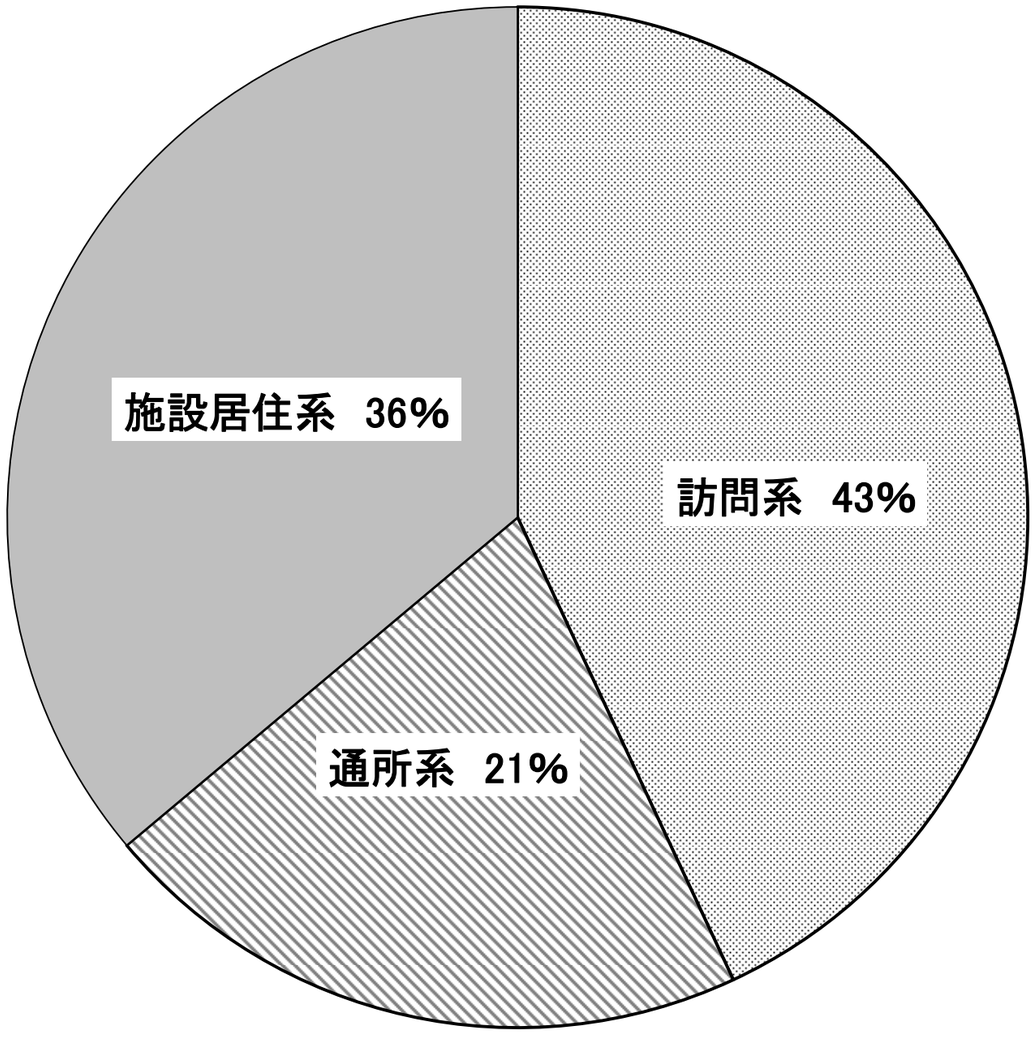
・滝川市では、国が示すアンケートをベースに加筆修正を行ったうえで、実施しました。

・調査では、各事業所等に所属する介護職員の数や、採用・離職の状況に加え、各介護職員の属性を個別にご回答いただくことで、多様なクロス集計を可能にしています。

・また、訪問介護事業所は、別途に職員が回答する「職員票」にもご協力いただきました。
これは、特に訪問介護について、個々の職員の身体介護・生活援助の提供状況を把握し、サービス提供に見直しの余地がないか検討することを想定しています。

サービス系統別の事業所の設置状況（訪問･通所･施設居住系別）

◎　半数以上が訪問系･通所系事業所となっており、市内の在宅での介護サービス事業所が特に充実。



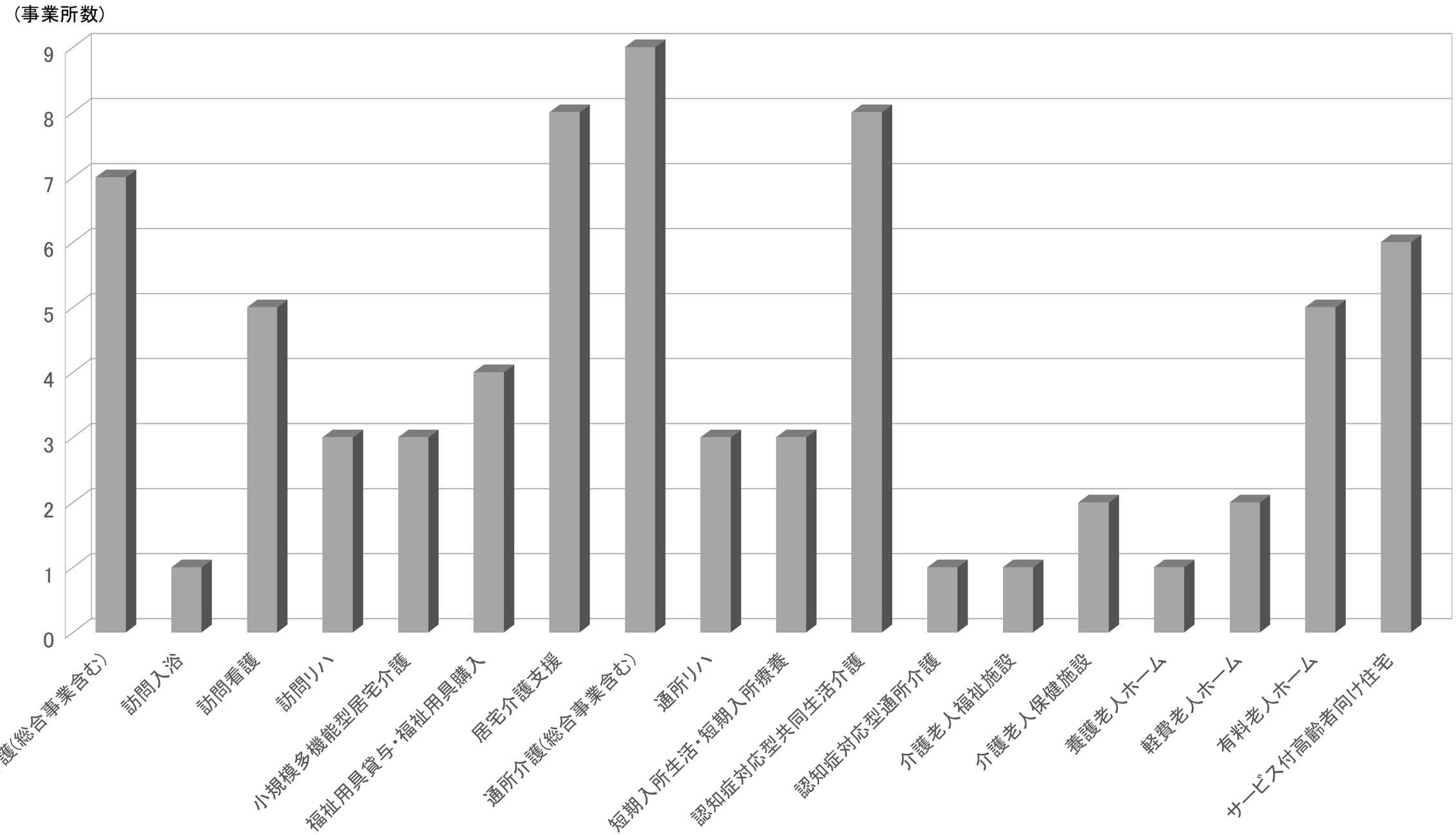
（注）ここでいう「訪問系」は、訪問介護（総合事業含む）・訪問入浴・訪問看護・訪問リハ・小規模多機能型居宅介護・福祉用具貸与・福祉用具購入・居宅介護支援をいいます。

（注）ここでいう「通所系」は、通所介護（総合事業含む）・通所リハ・短期入所生活・短期入所療養をいいます。

（注）ここでいう「施設・居住系」は、認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設・介護老人保健施設・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅をいいます。

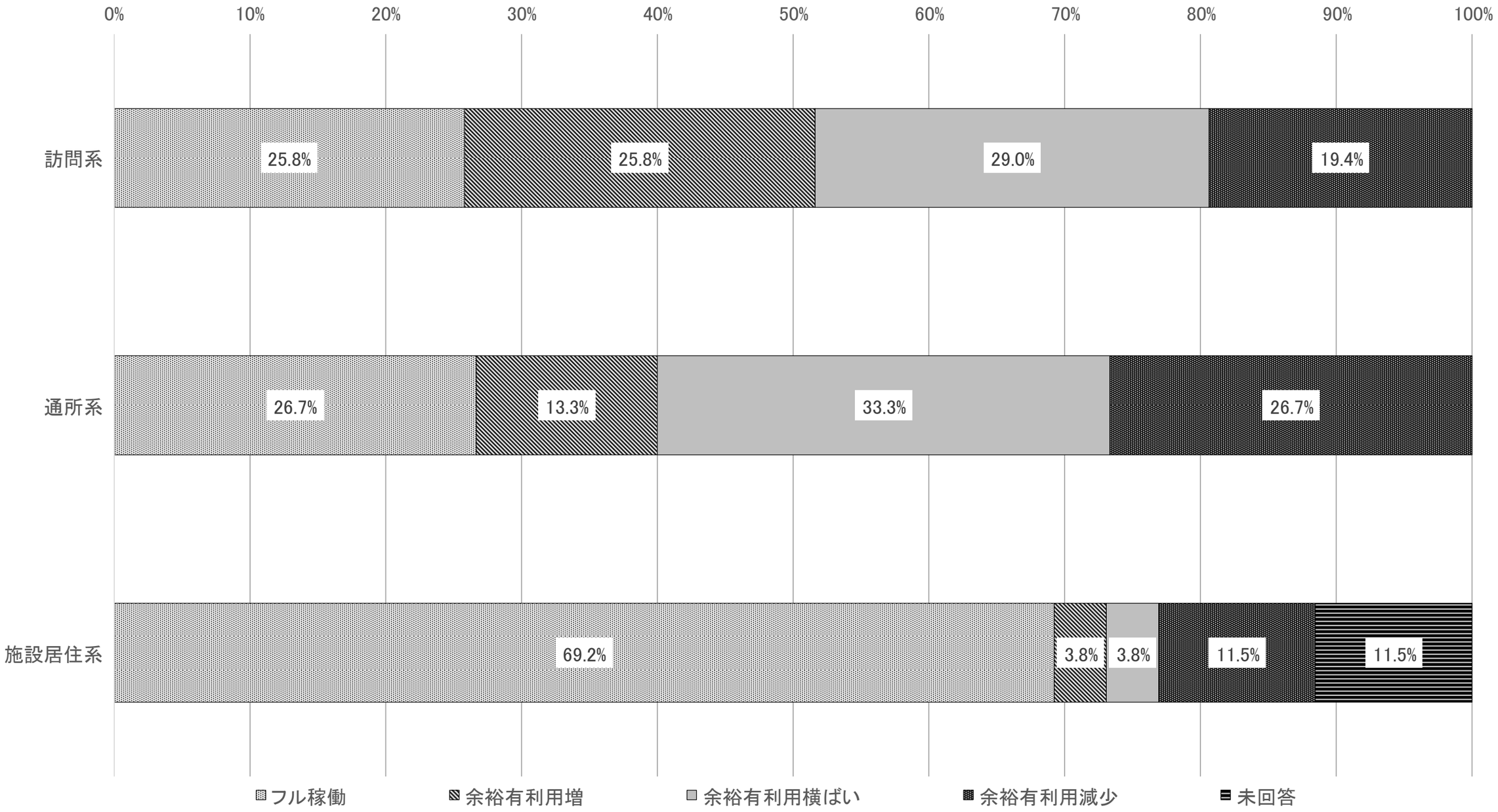
事業所の設置状況（サービス種類別）

◎　サービス種類別でみると通所介護が多く、次いで居宅介護支援・認知症対応型共同生活介護、訪問介護となっており、市内の在宅での介護サービス事業所が特に充実。



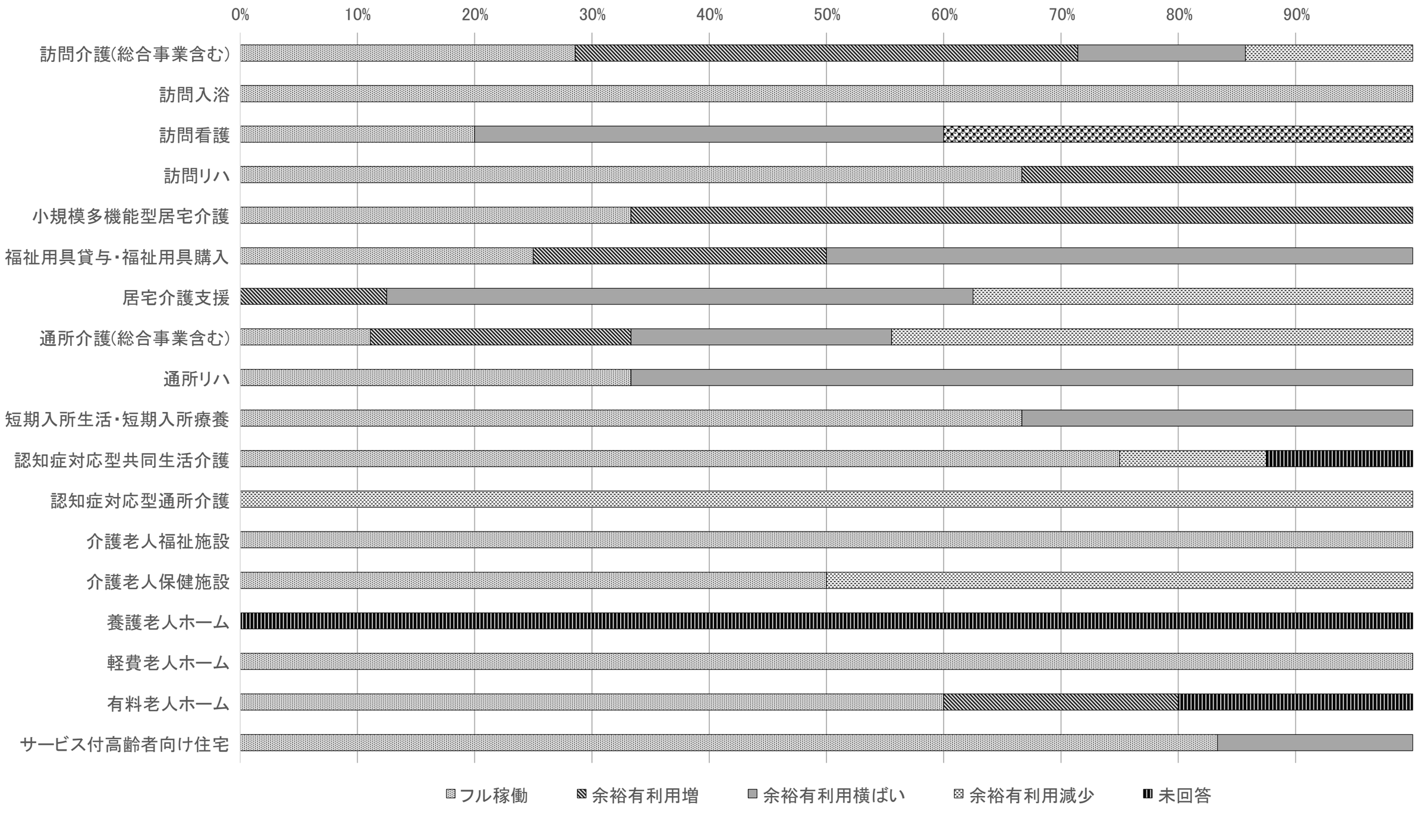
サービス提供の稼働状況（訪問・通所・施設居住系別）

◎　訪問系・通所系ともに、フル稼働・余裕有利用増は約半数の事業所が感じている。一方、施設居住系は約7割がフル稼働である。



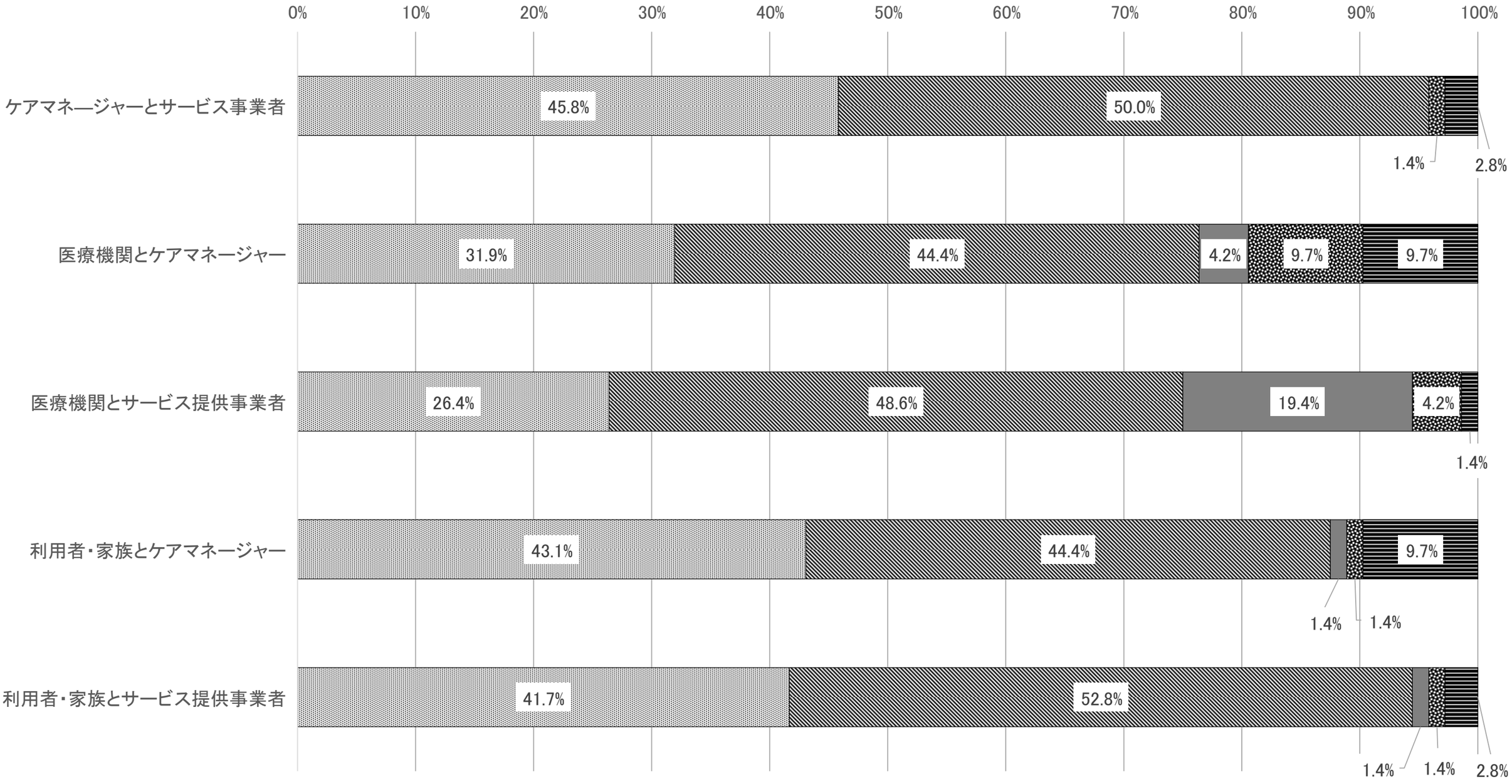
サービス提供の稼働状況（サービス種類別）

◎　居宅サービスでは訪問入浴・訪問リハ・小規模多機能型居宅介護が利用者が増え、フル稼働状態であり、施設居住系サービスでは介護老人福祉施設・軽費老人ホームが常にフル稼働である。



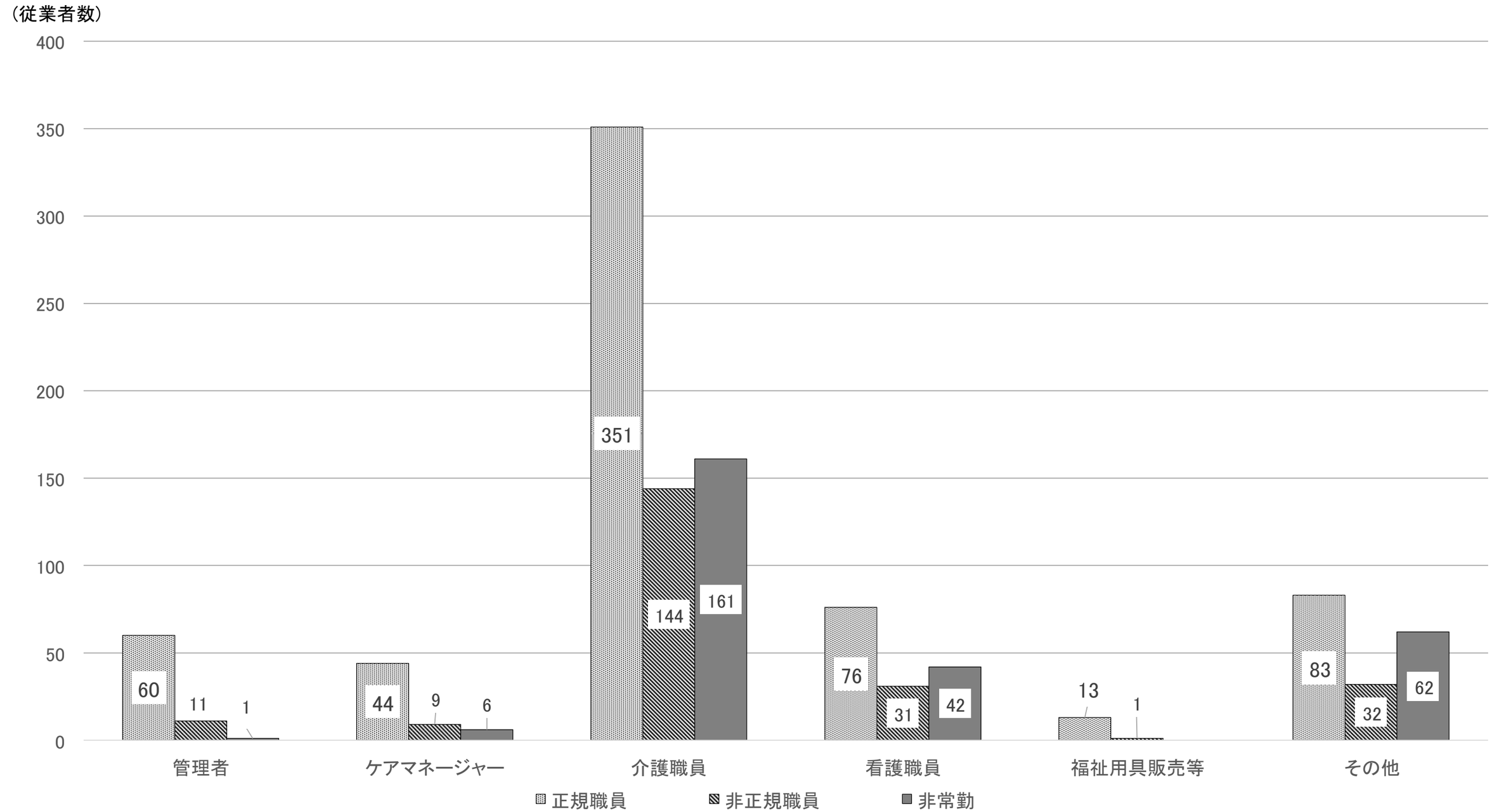
関係者間の連携・連絡の評価割合

◎　すべての連携・連絡において、7割～9割以上、「現状で十分」「まあまあ」の評価を得ているが、医療機関とサービス提供事業者の連携については、「不十分」が約2割を占める。



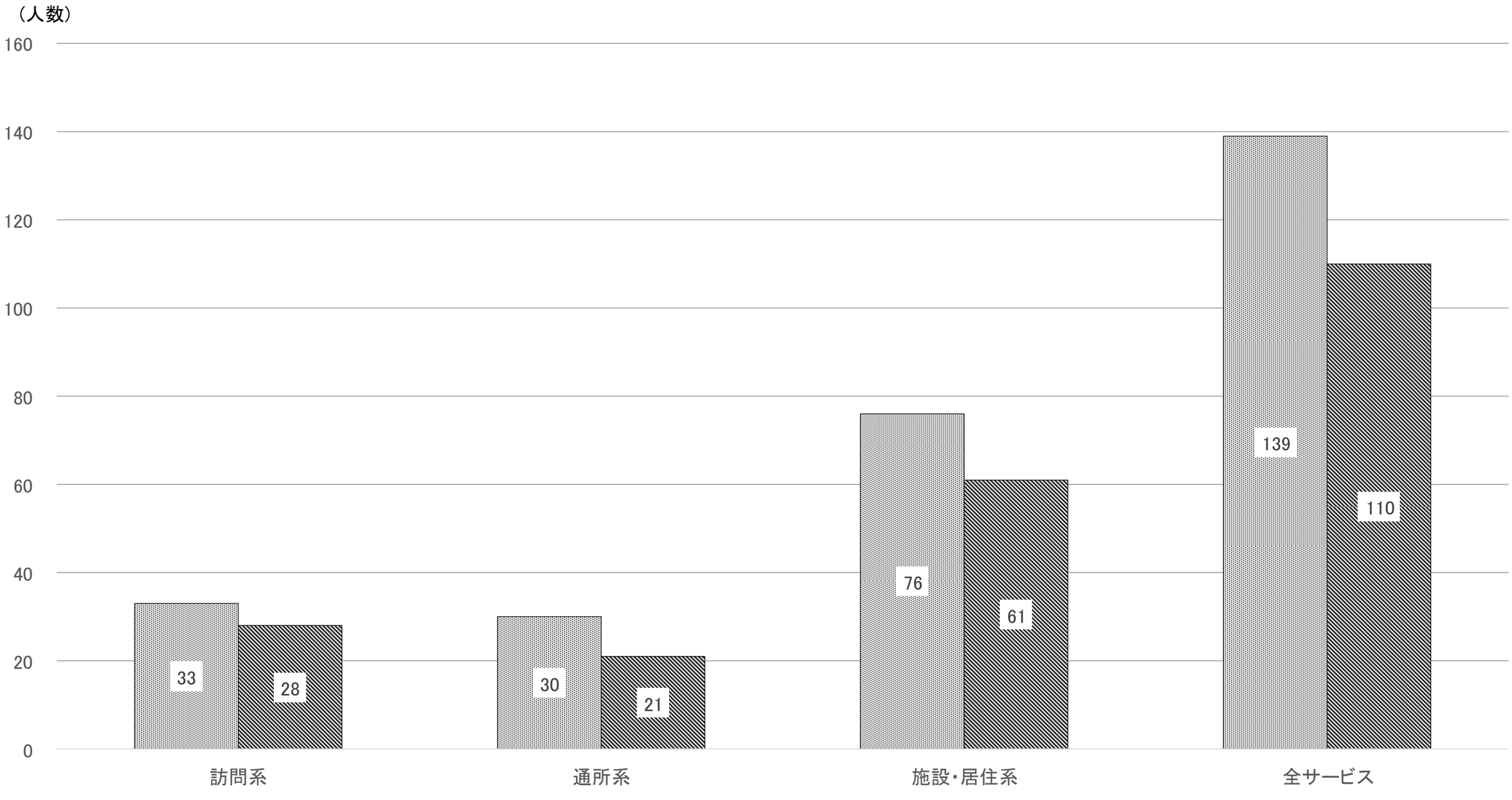
従業員数の割合と雇用形態別割合

◎　介護職員が最も多く、次いで看護職員、その他、管理者となっている。3つのうちいずれも、正規職員と非正規・非常勤職員の割合は半数となっている。



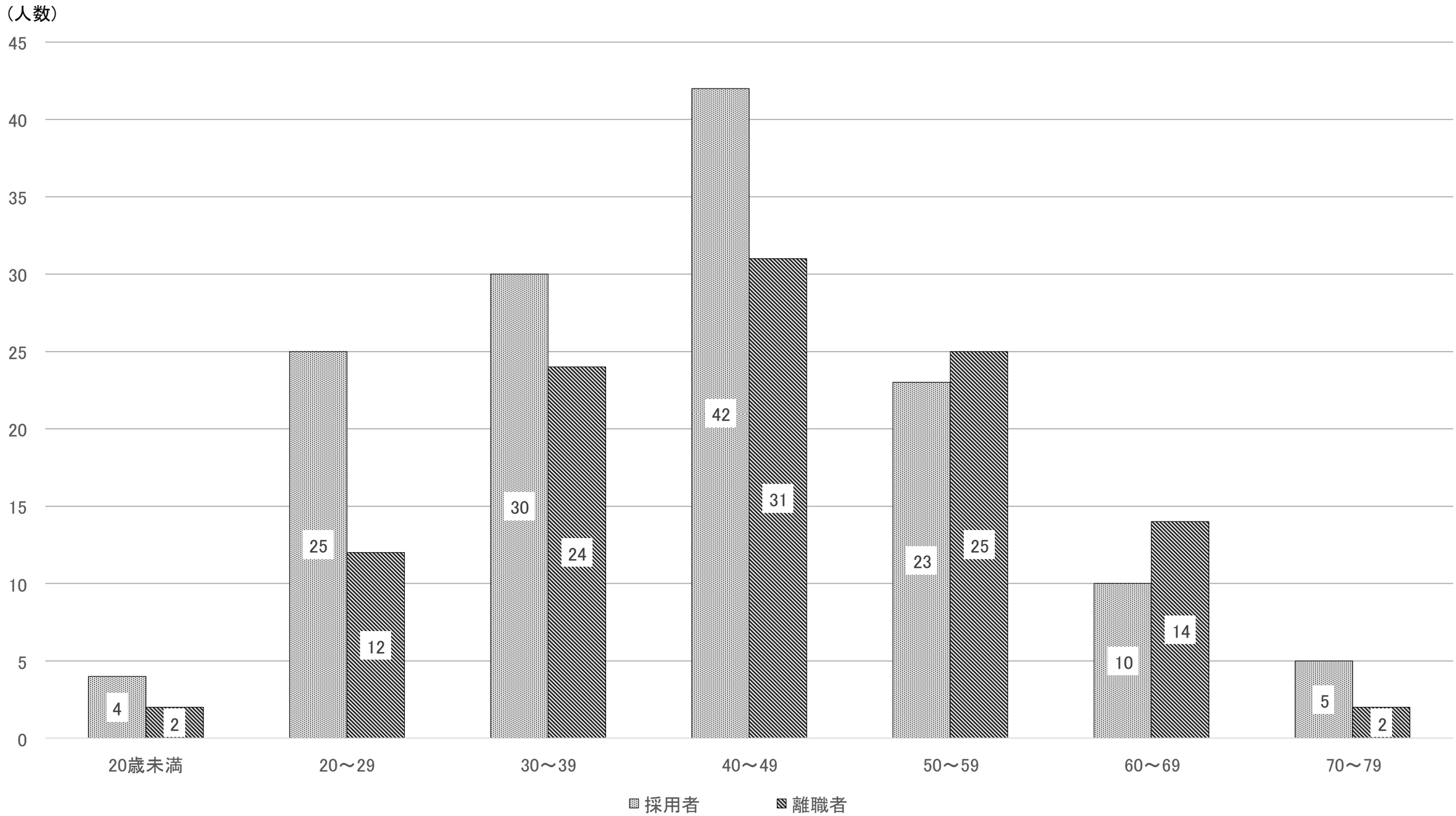
サービス系統別の採用者・離職者数割合

◎　過去１年間の離職者数は110名となっており、全介護従事者の約1割が退職している状況にある。しかし、どのサービスでも離職者に対し採用者が上回っている。



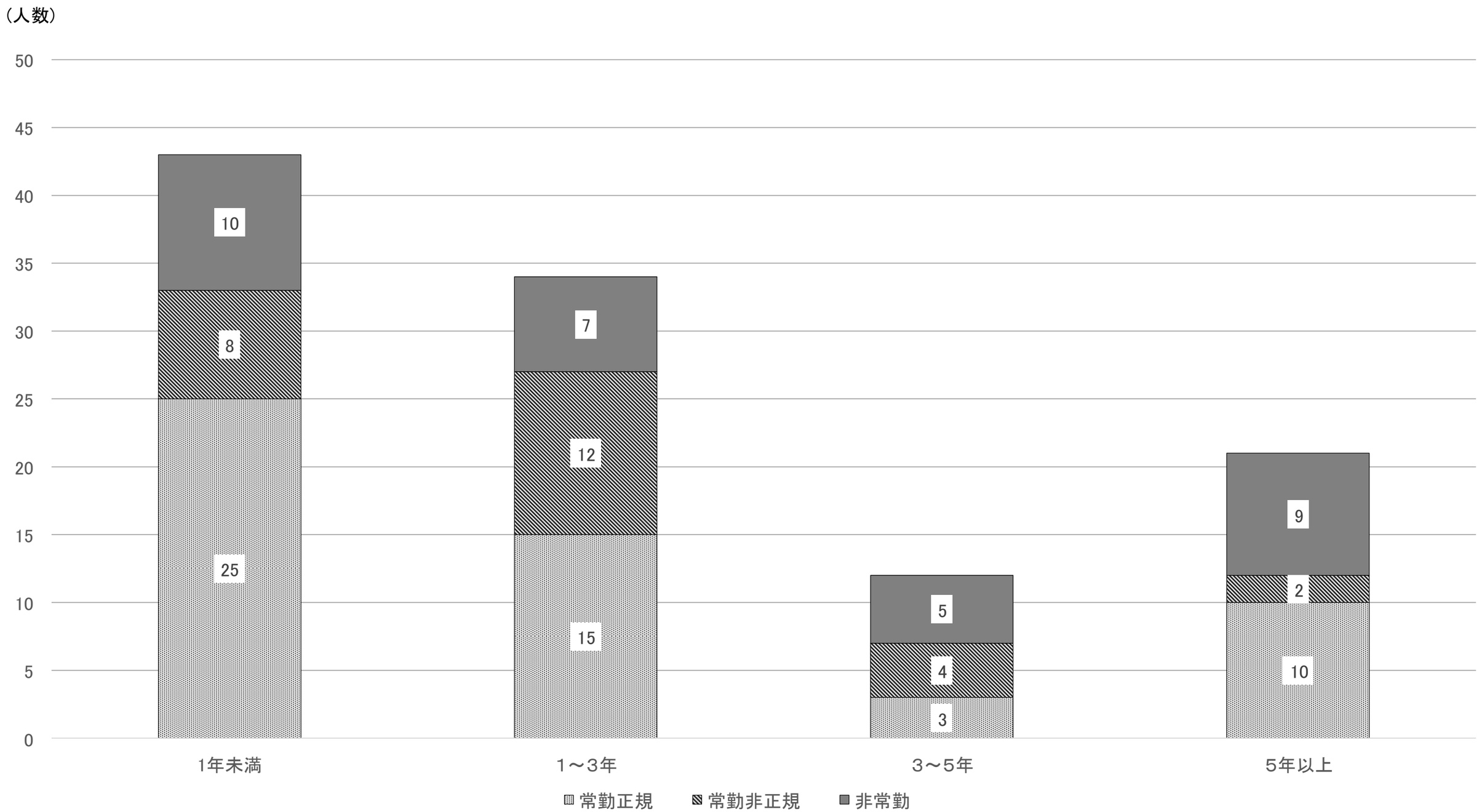
採用者・離職者の年代割合

◎　採用者・離職者ともに40代が多く、次いで30代、50代となっている。



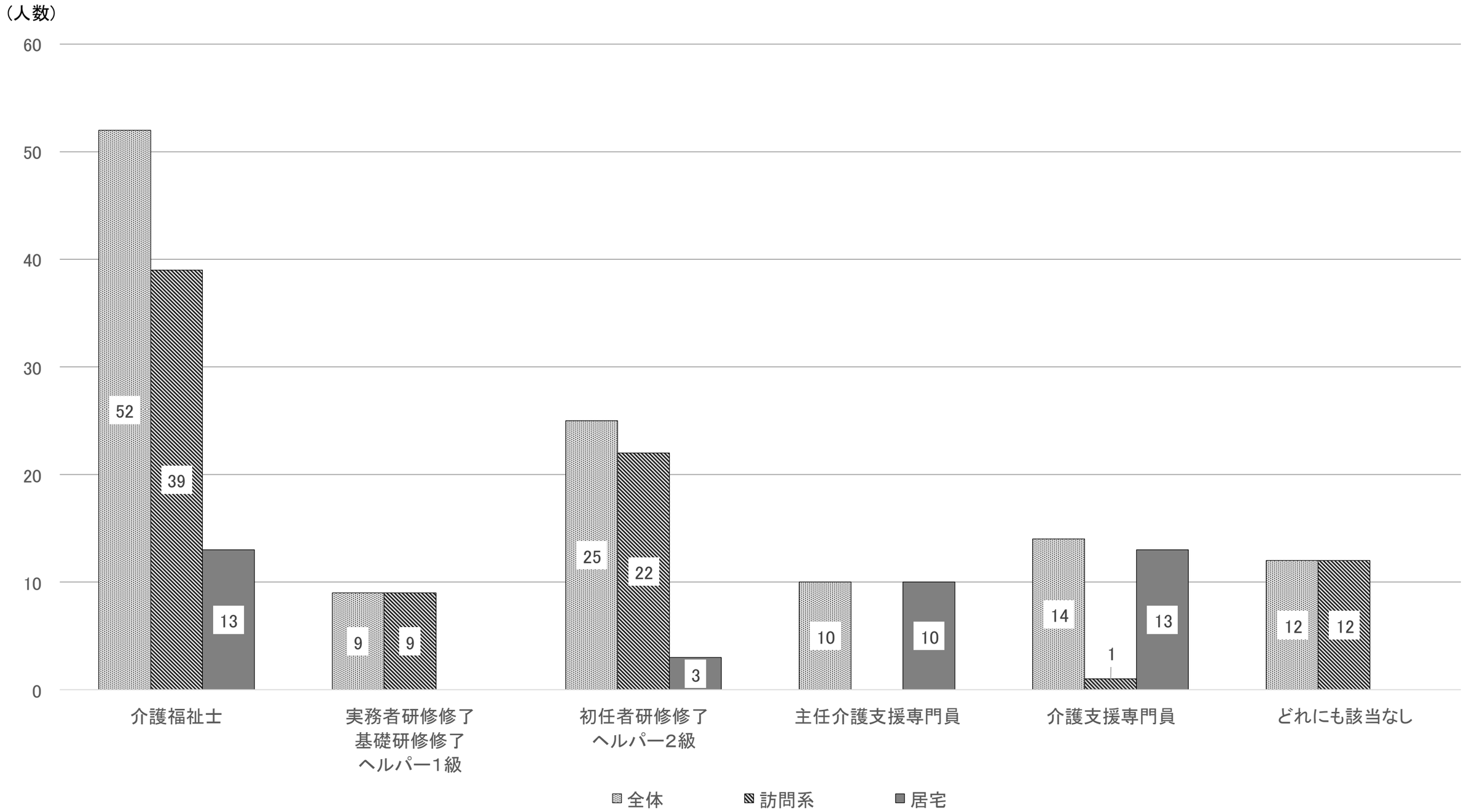
離職者の経験年数と雇用形態の割合

◎　離職者の経験年数では、１年未満及び１～３年での短期間による離職が多い傾向にあり、その中でも常勤正規職員の離職者数が多い状況にある。



訪問系サービス･居宅介護支援に従事する職員の資格保有状況

◎　介護福祉士の資格を有している割合が最も高く、次いで初任者研修修了・ヘルパー２級の資格を有しているものが多い。

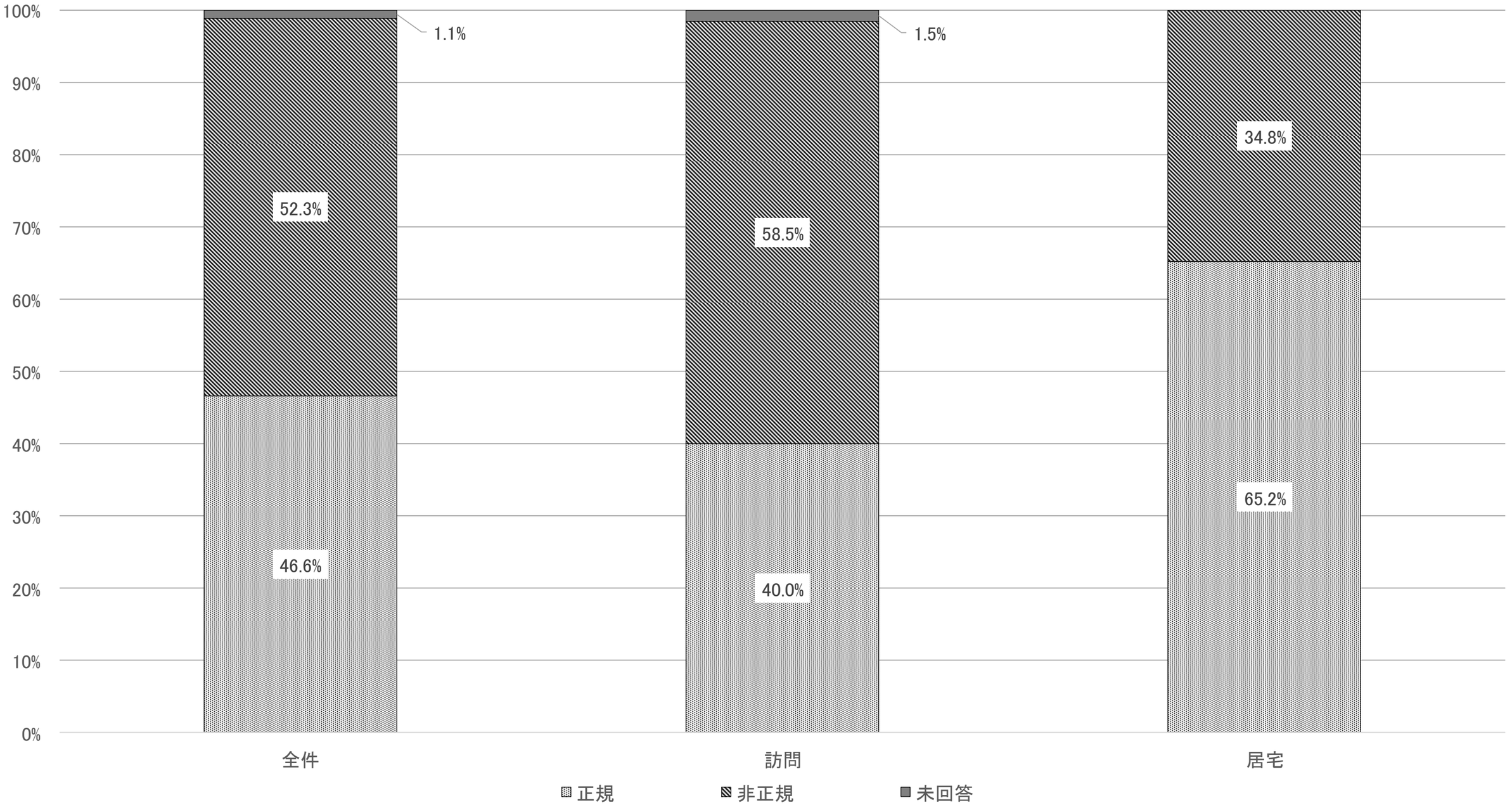


（注）ここでいう「訪問系」は、訪問介護（総合事業含む）・訪問入浴・小規模多機能型居宅介護をいいます。

（注）上記サービス事業所に勤務する訪問介護職員「職員票」による集計です。

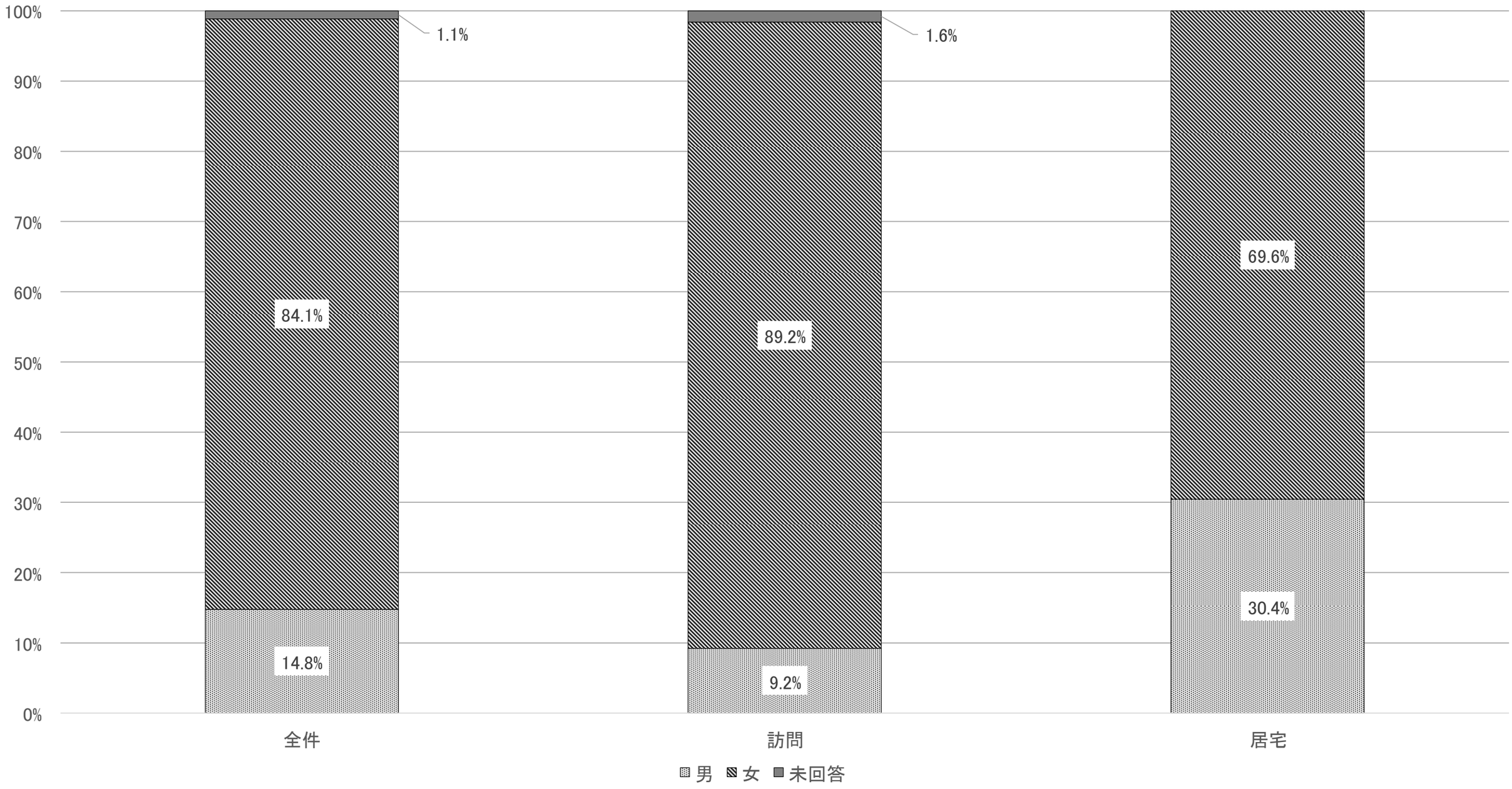
訪問系サービス・居宅介護支援に従事する職員の雇用形態の状況

◎　訪問系サービスについては、非正規の割合が約6割となっている。全体を見ても約半数が非正規職員となっている。



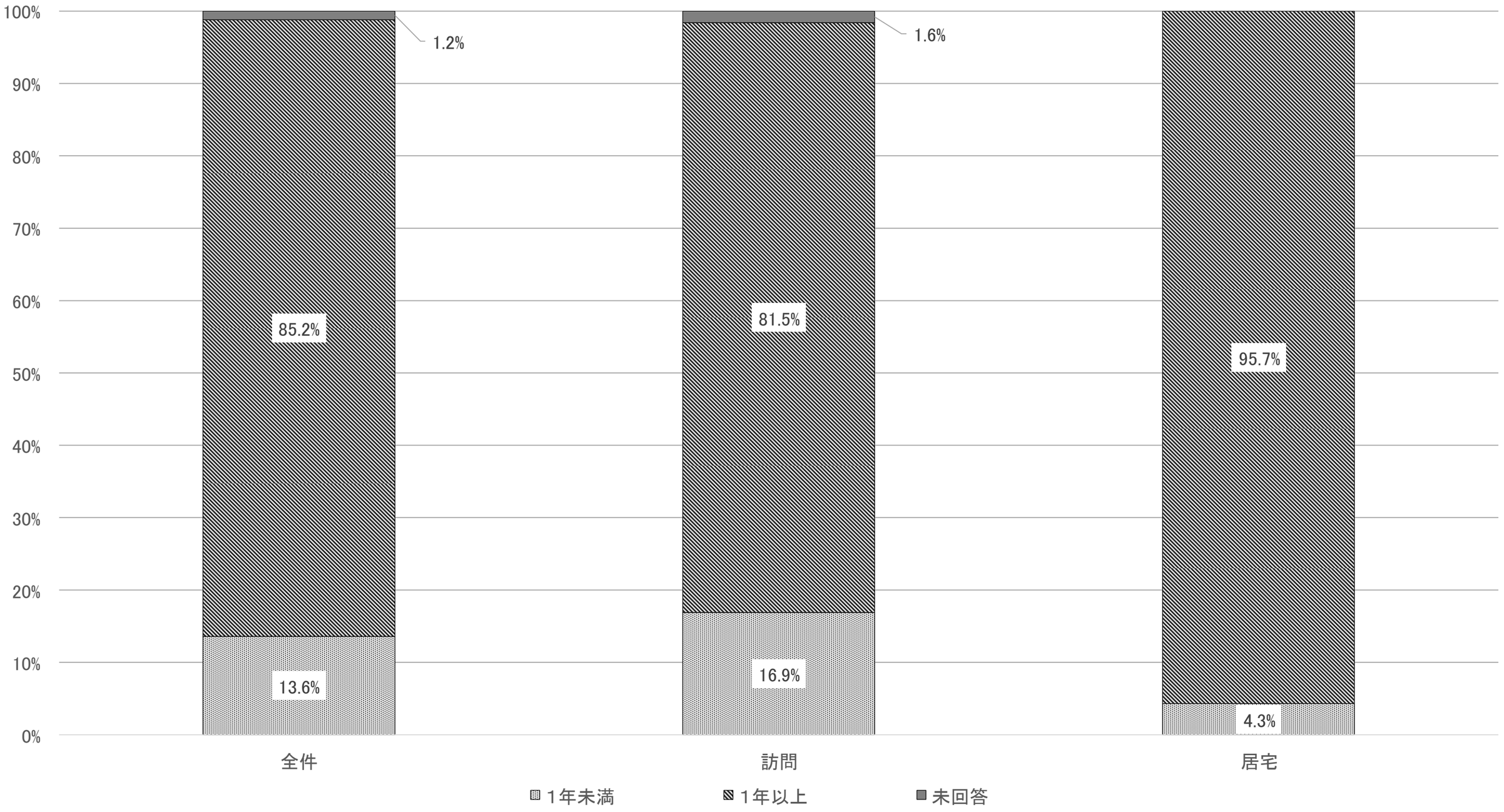
訪問系サービス・居宅介護支援に従事する職員の男女の割合

◎　全体・サービス系統別ともに約6割以上が女性の割合を占めており、男性が全体で15%程度となっている。



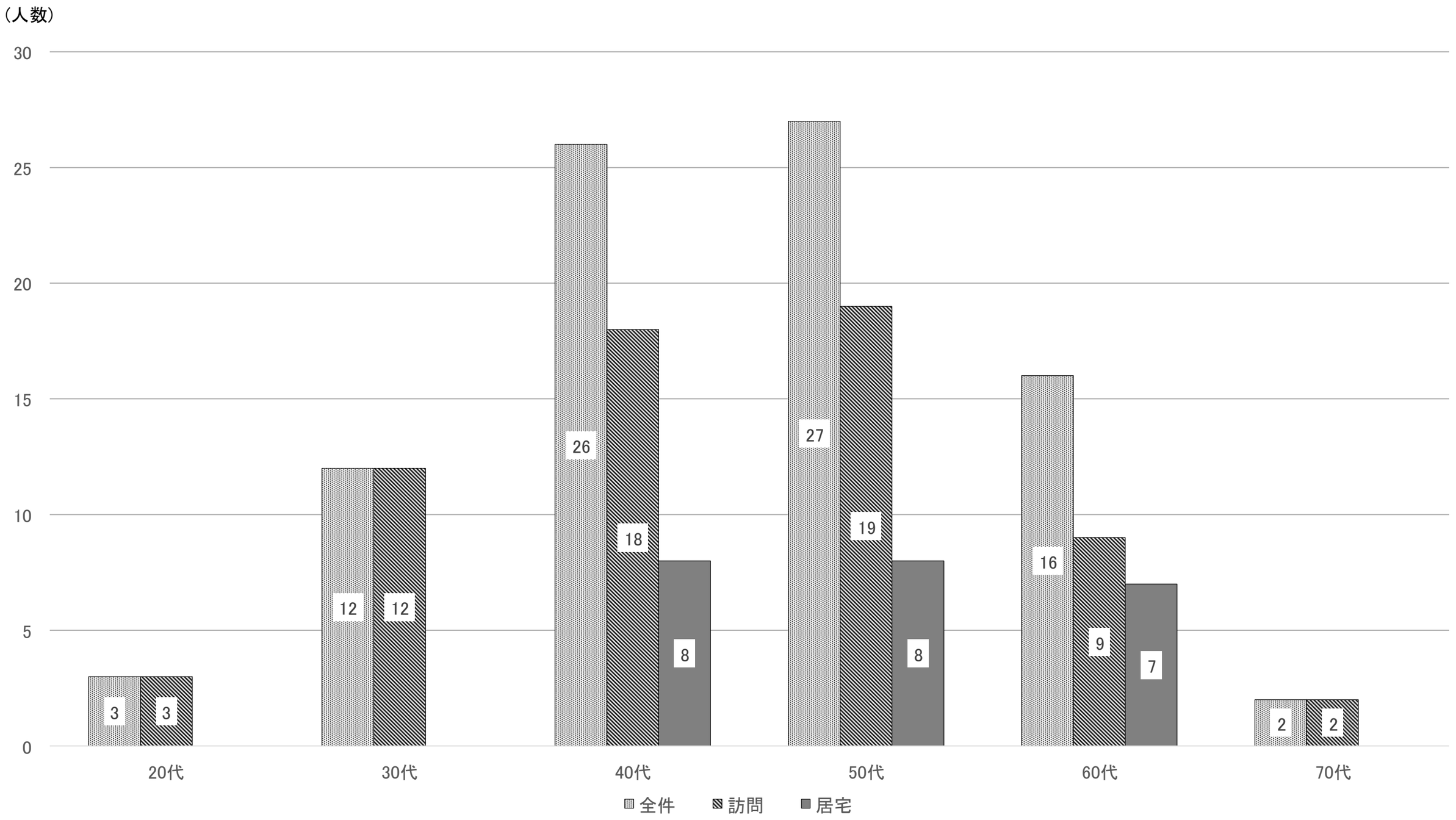
訪問系サービス･居宅介護支援に従事する職員の経験年数の割合

◎　いずれのサービスについても、１年以上の経験を有する職員が8割以上を占めている。



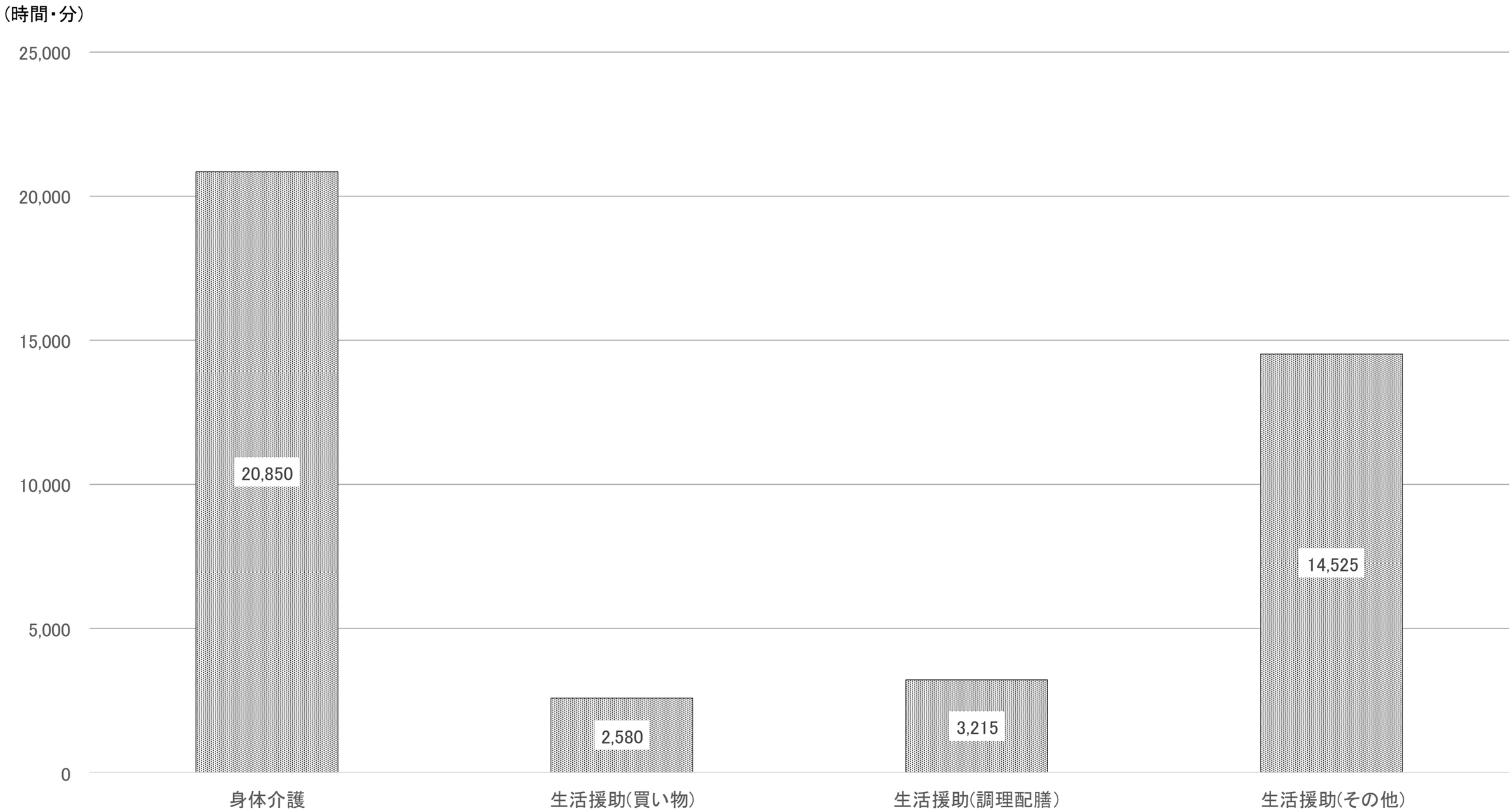
訪問系サービス・居宅介護支援に従事する職員の年齢構成

◎　全サービスともに40代・50代が多い状況となっている。



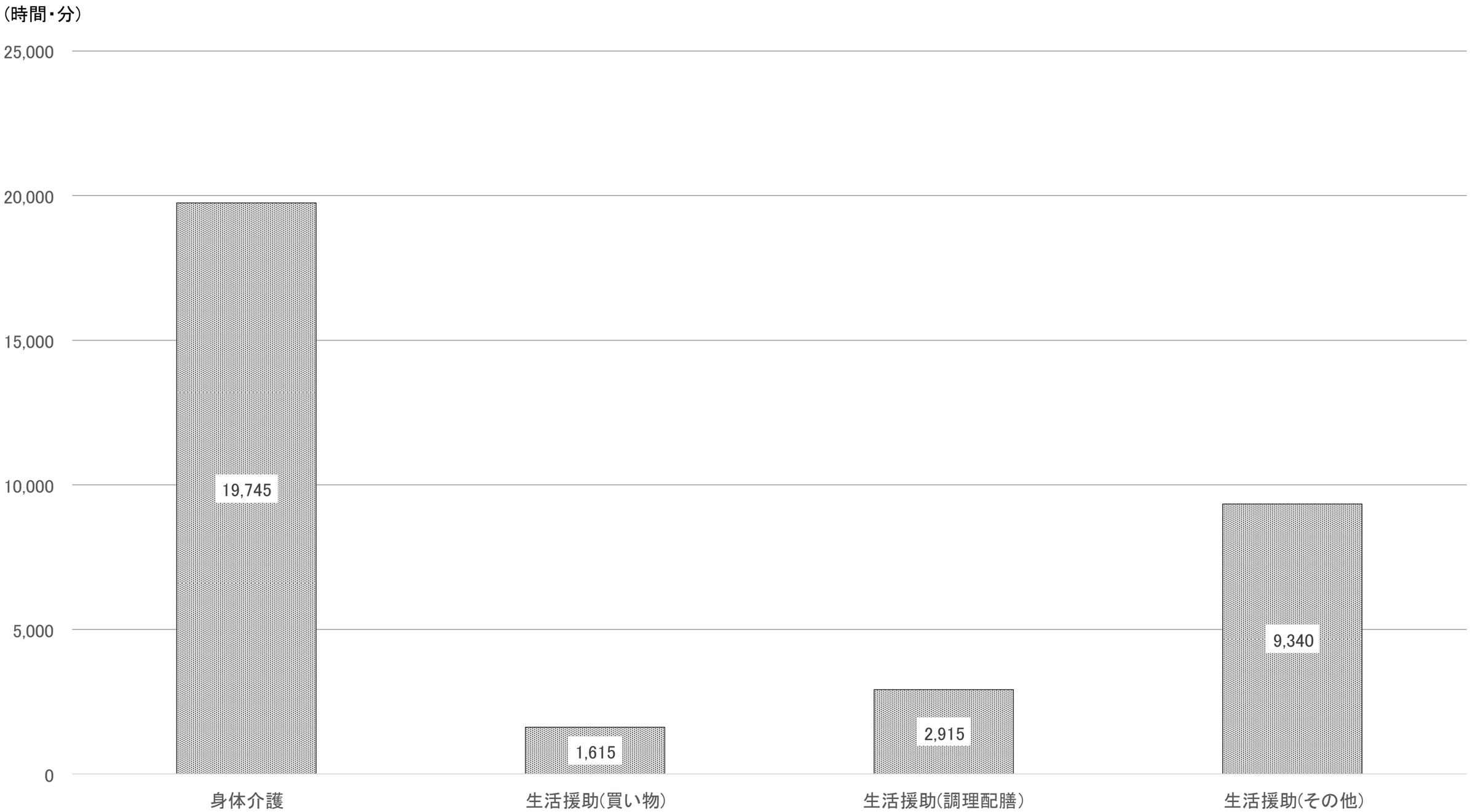
訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（合計）

◎　身体介護が圧倒的に多く、次いで生活援助（その他）となっている。



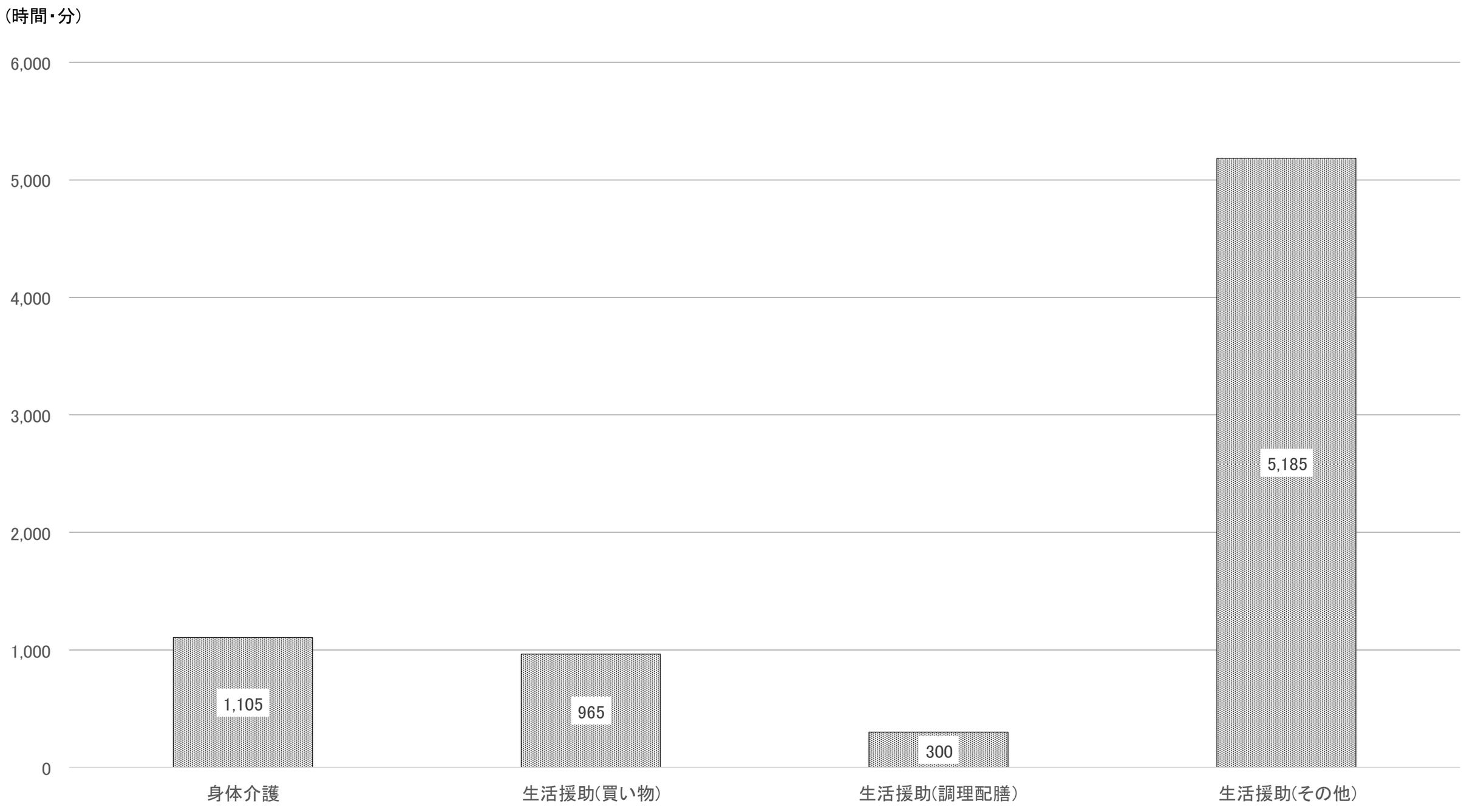
訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（介護給付）

◎　身体介護が圧倒的に多く、次いで生活援助（その他）となっている。



訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（予防給付・総合事業）

◎　介護給付とは異なり、生活援助(その他)が圧倒的に多くなっている。



本調査によって寄せられた主な意見

関連項目	主な意見
介護予防・日常生活支援総合事業に関すること	・ 総合事業の滝川市訪問介護・通所介護相当サービスの単価は現状維持のまま継続をお願いしたいです。
	・ 要支援者、委託料の適正化をお願いします。
地域生活支援体制の整備に関すること	・ 協議体の第1層の集まりは、情報交換の場の位置づけが強い一方、集まって何をするのか決定権や位置づけでもないために、参加者の間では不完全燃焼感もあります。役割意識も含めてモチベーションの維持に向けた方策を考えてほしいです。
	・ 老人クラブ、ボランティア活動内容等が見づらい、一体的に取り組みづらい、情報の公表や交流機会なども持っていればと思います。また、ボランティアに来ていただいても、ボランティアポイントが普及していないように感じます。
サービス提供施設に関すること	・ この10年程度の間で、滝川市内の通所事業所系施設（デイサービス、デイケア、そして小規模多機能型居宅介護）の数もかなり増加し、また、入所系・居住系施設もできた為、限られた対象高齢者を各事業所で奪いあっている状況であり、各事業所かなり定員枠にも余裕があり、経営的にはかなり厳しい状況が続いています。そのため、数量制限が必要かと思われます。
	・ 人件費と消費税のアップや、施設の修繕や物品入れ替えの時期も重なり、経営的に厳しい状況となっています。また、滝川市には様々な入所、通所施設があり、稼働率も低下傾向となっています。滝の川地区は徐々に高齢者が増えていることを実感しています。買い物する場所もなく、買い物バスが運行されることで、やっと生活できている方も見受けられます。滝の川地区の在宅生活を支える、介護保険事業者とかかわっていければと思います。
	・ 人手不足の中、人員基準を守ることが大変になってくる事が予想されます。事故の起きない範囲で事業も継続できることを考えバランスの取れた状況で緩和することが必要になるのではないかと考えます。
介護人材の確保に関すること	・ 滝川市における人口減少、高齢化率により、介護事業所の人手不足は深刻です。人手不足解消のため、女性、高齢者の労働力を促進、定着に向けた取り組み「女性、高齢者潜在人材掘り起こし事業」として保険者が中心となり、求職希望者の掘り起こしや柔軟な従業環境整備に向けた事業が必要と思います。
	・ 少子高齢化の影響から、各産業とも人手不足が深刻化しているが、介護事業においても顕著です。今後、高齢化が一層進む中で、介護人材の確保について、国・道・市が積極的に取り組む必要があります。第8期事業計画の策定にあたっては、安心できる老後を市民皆で作って行く計画をお願いしたいです。
	・ 従業員、一人一人の日常的な労働に対して、経済的な面では不満が多いのが現状です。他の処点も、スタッフ不足の要因だと考えられます。見直しされ少しづつ改善しつつありますが、精神的、身体的にも過労が大きいため、ホーム内でできる事は（シフト調整、働きやすい環境）はしているつもりですが、スタッフの中では不満が多く介護職から去る人もいます。男性スタッフでも、家族を支えることができる収入があれば離職にはならないと思います。
	・ 介護員、看護師が不足している。数名ずつ採用しても日常生活を行いながら、教育をしている現状があり、研修や指導が行き届かない場合がある。年齢を重ねてきている職員も多く、業務の負担が強くなってきています。人材を確保するために法人、事業所でも工夫をしているが、限界があります。自治体の施策として人材確保に力を入れてほしいです。
	・ 働き手と施設（サービスを受けたい側）のバランスが崩れてきているのではないでしょうか。人手不足により、人材の確保が困難となり、サービスの質の低下を招いてしまうことも考えられます。独居老人が増え、認知症も見落とされてはいないでしょうか。
	・ 介護労働者の確保、外国人労働者の受け入れ推進をお願いいたします。